

(株) えちご川口農業振興公社 経営健全化方針

## 第三セクター等経営健全化方針

## 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和2年2月27日

作成担当部署 長岡市役所 観光・交流部 観光企画課

## 2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 えちご川口農業振興公社

代表者名 代表取締役 高見 真二（平成31年2月就任）  
（平成23年度以降、長岡市特別職が就任）

所在地 新潟県長岡市川口中山2515番地4

設立年月日 平成14年10月4日

資本金 50,000千円【長岡市の出資額（出資割合）40,000千円（80%）】

業務内容 川口総合交流拠点施設の管理運営

## 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社えちご川口農業振興公社は、えちご川口温泉及びホテルサンローラなどの管理運営を行うことを目的とし、平成14年10月、合併前の旧川口町及びJ A北魚沼の出資を受けて設立された第三セクターである。

なお、同施設は、旧川口町において、地域住民並びに来訪者の健康増進と福祉の向上及び交流の推進を図る施設として平成17年7月に温泉施設がオープンし、その後、平成19年7月に宿泊施設がオープンした。

同社設立時には株主からの出資金5,000万円（うち市の出資額4,000万円、出資比率80%）を資本金として上記施設の管理運営を行い、平成19年度からは指定管理者制度に移行し、5か年の契約期間で運営を委託した。

平成19年度当初の7,000万円の指定管理委託料を平成22年度には業務内容の見直し等により3,600万円まで削減したところであるが、一方で、温泉の利用者数、ホテルの宿泊者数の漸減に歯止めがかからず、徐々に収益が悪化した。

その間、運営スタッフの労働環境・運営組織体制のガバナンスが不十分な状態の改善が進まないまま、相次ぐ職員の退職による人員不足が更に労働環境の悪化を招き、本来最も力を入れるべき営業活動に制限がかかるとともにサービス水準の低下による更なる顧客離れを引き起こすこととなった。

さらに、施設の老朽化に対する設備投資の遅れや温泉揚湯不具合に伴う温泉営業の停止に端を発した風評被害が更に収益の悪化を招いた。

経営が順調に改善したピークとなる平成22年度決算期には2,000万円を超える繰越利益剰余金を計上したが、平成23年度以降、収支の悪化が進み、平成26年度決算では繰越欠損金が発生し、資本金を欠損する事態にまで陥った。

その後、経営改善に向けた取り組みを進め、平成25年度決算期に1,700万円以上まで膨らんだ経常赤字を平成29年度には300万円台にまで改善したが、翌平成30年度に発生した前述の温泉揚湯不具合等からの大幅な収益悪化により1,500万円の経常赤字に至り、同年度決算では債務超過の状態に陥った。

こうした状況を踏まえ、市では令和元年度に、コーポレートガバナンスの強化、雇用の確保、労働環境の改善、営業活動の活性化、改善・改革に積極的に取り組み、顧客満足度を向上させるため、同社の経営に積極的に介入し、運営体制や経営改善に取り組んだことにより、人員体制の改善や士気の向上も見られ、徐々に改善の成果が表れ始めているところだが、年度内での経常赤字の改善が図られなかったことから、3月市議会において令和元年度に2,800万円の指定管理委託料の追加執行するための補正予算を計上するとともに、令和2年度の指定管理委託料についても実態に即した委託料を再算定し、経営環境の改善を図ることとした。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

同社が担っている事業そのものは民間事業者で提供可能なサービスであり、事業を継続していくには市の財政負担を縮減していくことや、採算性の向上が求められるものと捉えている。そのためには、同社における組織・人員の見直しや不採算部門の縮小、収益確保に向けた営業展開など、これまで以上に積極的な取り組みを進めていかなければならない。

市としては引き続き同社の経営状況に注視し、必要に応じた助言や意見を行うなど経営改善に向けた取組の着実な実行を促すとともに、市の財政的なリスクが解消されないと判断されるときは、同社の清算や民間への売却を含む抜本的な改革を検討していくこととする。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

市では、損失補償などの財政的なリスクの解消と経営健全化に向けて、令和2年度からの5か年の経営改善計画の策定を同社に求めるとともに、次期指定管理期間については現在の2か年の委託期間（令和元年度～令和2年度）を単年に改め、当該計画に掲げられた具体的な取組や数値目標等をもとに進捗管理や評価検証を毎年行いながら、同社の経営状況を見極めていくこととする。

売上増加に向けては、温泉利用者及びホテル宿泊者の増加に向けた誘客促進が大きな要因となることから、市としても川口地域を中心にした市主催事業との連携や同施設を含む市内各観光地を結ぶ周遊促進事業等の実施を通じて積極的に誘客活動を進める。

また、今後も雇用の確保、労働環境の改善、営業活動の活性化を含む経営改革に取り組み、顧客満足度を向上させるため、市としてもこれまで以上に同社の経営に積極的に介入するとともに、温泉事業の再生に実績のある事業者コンサルタント業務を委託するなど、運営体制の強化や経営改善に取り組んでいく。

## 6 法人の財務状況

	項目	金額（千円）		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸借対照表から	資産総額	38,054	33,722	18,123
	（うち現預金）	29,125	21,932	6,519
	（うち棚卸資産）	2,861	3,113	3,020
	（うち固定資産）	1,885	3,122	4,743
	負債総額	22,970	21,965	22,111
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0
	純資産額	15,084	11,757	△3,988

	項目	金額（千円）		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書から	売上高	308,726	298,462	262,818
	売上原価	74,808	72,419	60,127
	売上総利益	233,917	226,042	202,691
	販売費及一般管理費	245,422	230,593	218,949
	営業利益	△11,504	△4,551	△16,258
	経常利益	△9,977	△3,147	△15,565
	当期純利益	△10,157	△3,327	△15,745